

平成12年3月期 決算短信(非連結)



平成12年5月19日

登録会社名 **株式会社もしもしホットライン** 登録銘柄(店頭銘柄)
 コード番号 4708 本社所在都道府県 東京都
 本社所在地 東京都渋谷区代々木二丁目6番5号
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
 氏名 設楽 和男 TEL (03)5351-7200
 決算取締役会開催日 平成12年5月19日 中間配当制度の有無 (有)・無
 定時株主総会開催日 平成12年6月29日
 親会社名 親会社における当社の株式保有数 0.0%

1. 平成12年3月期の業績(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	19,340	(13.2)	2,229	(12.2)	2,431	(25.2)
11年3月期	17,081	(13.8)	1,985	(35.3)	1,941	(32.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	1,442	(52.8)	249 49		28.6	31.9	12.6
11年3月期	944	(25.8)	171 02		30.9	34.5	11.4

- (注)1. 持分法投資損益 12年3月期 円 11年3月期 円
 2. 有価証券の評価損益 円 デリバティブ取引の評価損益 円
 3. 期中平均株式数 { 12年3月期 5,782,960株
 11年3月期 5,521,945株
 4. 会計処理の方法の変更 有
 5. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	中 間	期 末			
12年3月期	31 00	0 00	31 00	179	12.4	3.1
11年3月期	23 00	0 00	23 00	132	14.1	3.1

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年3月期	8,402	5,823	69.3	1,005 40
11年3月期	6,835	4,261	62.3	737 97

- (注)期末発行済株式数 { 12年3月期 5,791,920株 (額面株式・1単位の株式数100株)
 11年3月期 5,774,000株 (額面株式・1単位の株式数1,000株)

(4)キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年3月期	1,119	809	131	3,430
11年3月期				

2. 平成13年3月期の業績予想(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	10,250	1,143	643	0 00		
通 期	21,300	2,479	1,393		36 00	36 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 240円50銭

1. 企業集団の概況

当企業集団は、当社とその他の関連会社である三井物産株式会社により構成されております。

(当社)

株式会社もしもしホットライン

当社は、テレマーケティングを主体としたアウトソーシング・サービスを提供する事業を行っております。

(その他の関連会社)

三井物産株式会社

当社の株式を34.89%(直接34.78%、間接0.12%)所有している総合商社であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は設立以来、「より豊かな情報化社会に貢献するとともに、会社の発展を通じて株主の利益及び従業員満足に寄与すること」を経営理念とし、今日の情報化社会をただ多くの情報があふれる社会ではなく、消費者一人一人がニーズに合った正しく充分な情報を受取り、活用できるような社会を目指すべく、テレマーケティング・サービスを提供してまいりました。企業のアウトソーシング活用がより活発化する一方、企業と顧客との距離は近接するものと考えられ、その間を結ぶ当社の役割は今後一層重要になるものと認識し、企業と顧客の双方に対しプロフェッショナルなサービスを提供し続けることを基本方針として経営に取り組んで行く所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は配当につきましては、当社の置かれた事業環境を考慮し、さらなる成長を持続すること及びそのための必要資金を内部留保による充当で行うことを前提として、業績の推移に見合った株主への利益還元を行っていく所存であります。

上記の趣旨により、従来より株主資本配当率を3.0%以上に維持していく方針で、当期は1株あたり31円の期末配当を実施する予定であります。これにより、配当性向は12.4%、株主資本配当率は3.1%となる予定であります。

(3) 会社の対処すべき課題

テレマーケティング業界におきましては、現在の主要顧客の業界再編や体制の見直しからコールセンターの効率化・集約化が推進されるものと予想されますが、企業全般においてのアウトソーシング推進や顧客サービスの差別化方策としてのテレマーケティング利用が活発化し、特に金融業界のコールセンター構築が増加することによって需要は拡大するものと予想されます。また、インターネット利用の商取引等が普及する中、Webの提供する情報とともにコールセンターが提供するカスタマーサービスも重要であるという認識が広まりつつあり、今後の展開が期待されます。

このような情勢下、テレマーケティング事業者におきましては、拡大する需要への対応や費用対効果に優れたサービスを提供するために、自社コールセンターの拡大やIT化推進が積極的に行われております。しかしながら、このような設備投資は、ある程度の財務力がある事業者のみが可能であり、市場の拡大に伴って大手事業者の寡占化傾向が強まっております。

このような状況下、当社におきましても自社コールセンターの新設、スクラップ・アンド・ビルドを行い、需要の拡大に備えるとともに、当社の得意とするマーケティング・データベースの解析及びデータマイニングを更に強化すべくマーケティングサイエンス研究所の充実を進めてまいります。

また、テレマーケティングのより進化した姿としてのWebとコールセンターを融合させた「サイバーコールセンター」や、拡大が予想されるEコマース(電子商取引)業界の業務取込みを目指した「Eコマースセンター」の構築を進めてまいります。

一方、需要の拡大に対応するためには、コールセンターの管理運営責任者(スーパーバイザー)や電話オペレータの人材確保・養成が重要となりますが、その養成には一定の期間が必要です。当社におきましては、積極的な人材確保を進めるとともに、昨年ISO9001認証を取得し、標準化を進めた教育研修システムによる効率的な教育によるスーパーバイザーや電話オペレータの養成を行い、規模拡大と品質向上の両立に注力してまいります。

また、ここ数年企業が保有する個人情報の流出が相次ぎ、様々な分野で情報管理のあり方が社会問題となっておりますが、当社はこれを他山の石とし、より一層機密管理体制を強化・徹底することに注力してまいります。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、景気の底打ち感が顕れてまいりましたが、景気そのものは依然として政府の経済対策への依存、高水準の完全失業率や低い賃上げ率に起因する個人消費低迷、並びに構造改革の遅れといった将来への不透明感から大変厳しい状況で推移致しました。

このような経済環境の中、テレマーケティング業界においては、企業全般においてのアウトソーシング推進や顧客サービスの差別化、特に金融業界でのコールセンターの運用開始等の需要により、当業界の主要顧客の業界再編や体制の見直しからコールセンターの効率化・集約化推進が顕著となりながらも、全体としては概ね好調に推移致しました。

このような状況下、当社の当期における業績の概況は、次のとおりであります。

テレマーケティング業務部門

当部門におきましては、東京第2コールセンター、川越(発信)センターの新設及び大阪支店の増床を実施し、業容の拡大に向けた対応能力の向上を図ってまいりました。特に、増大するアウトバウンド(電話の発信)需要に向けて、川崎センター及び国分寺センターの能力増強を行い、積極的に対応を進めてまいりました。

主力の「インバウンド(電話の受信)サービス」におきましては、平成11年10月より実施された金融業界における規制緩和(金融ビッグバン)に伴う金融機関によるコールセンターの構築が活発になっており、オンライン証券、オンライン生損保等のコールセンター業務が増加致しました。

また、既存業務の拡大や各種業界からの新規業務の獲得の他、平成11年10月1日付で行った北海道を地盤とするテレガイド日本株式会社の吸収合併による売上拡大も寄与し、当サービスにおきましては売上高9,784百万円(前年同期比16.9%増)と対前年同期比1,415百万円増となりました。

当社が現在拡大に注力している「アウトバウンドサービス」におきましては、企業が行う顧客ロイヤリティの積極的な向上策としてテレマーケティングを利用するニーズの拡大傾向と、それを予測し、当社が現在まで進めてきた発信センターの強化拡張が巧くマッチした効果により、売上高3,345百万円(前年同期比68.8%増)と対前年同期比1,363百万円増となりました。

「テレマーケティング関連サービス」におきましては、金融機関によるコールセンター構築の活発化に伴い、同センター構築に係るコンサルティング業務、コールセンター要員の人材派遣並びにコールセンターのバックオフィス業務等の増加により、売上高4,158百万円(前年同期比13.6%増)と対前年同期比496百万円増となりました。

また、当社が標榜する「Best Service Quality」の根幹であり、従来から高い評価をいただいております「高品質なテレマーケティング」を維持・向上させていくためのクオリティコントロール活動を継続して行いつつ、昨年取得したISO9001認証を教育研修システムにおいても取得すると同時に、高度なCTIシステムを利用したコールセンター教育が可能な教育研修センターのリニューアルを実施致しました。

以上の結果、テレマーケティング業務部門の当期の売上高は、17,289百万円(前年同期比23.4%増)と3,275百万円の増加となりました。

テレマーケティング商品販売業務部門

当部門におきましては、長引く消費低迷傾向及び深夜時間帯の他の通信販売番組との競合により、当期の売上高は、1,740百万円(前年同期比36.7%減)と1,007百万円の減少となりました。

その他の収入及び商品販売業務部門

当部門におきましては、主力である屋外映像ボードの広告取次業務は、長引く消費低迷傾向や企業の広告宣伝活動低下の影響から徐々に回復しつつありますが、当期の売上高は、310百万円(前年同期比2.7%減)と8百万円の減少となりました。

以上の結果、当期の業績は売上高19,340百万円(前年同期比13.2%増)となりました。

また、利益につきましては、簡易課税適用による消費税等調整益の当期分200百万円を営業外収益に、過年度分126百万円を特別収益にそれぞれ計上致しましたので、経常利益2,431百万円(前年同期比25.2%増)、当期純利益1,442百万円(前年同期比52.7%増)となりました。

(2)次期の見通し

次期におきましても、政府の各種経済対策等への期待と米国経済の影響という不安が交錯する中、個人消費及び民間設備投資等の改善傾向は弱く、厳しい状況で推移するものと予想されます。

テレマーケティング業務部門

当部門におきましては、現在の主要顧客の業界再編や体制の見直しからコールセンターの効率化・集約化が推進されるものと予想されますが、企業全般においてのアウトソーシング推進や顧客サービスの差別化方策としてのテレマーケティング利用が活発化し、特に金融業界のコールセンター構築が拡大することによって需要は拡大するものと予想されます。当社は従来よりアウトバウンド・センターの新設・能力増強を図ってまいりましたが、次期におきましても拡充を図り、積極的に売上拡大に努めてまいります。

また、インターネット利用の商取引等が拡大する中、Webの提供する情報とともにコールセンターが提供するカスタマーサービスも重要であるという認識が広まりつつあり、今後の展開が期待されます。当社は、企業のEコマースへの取組みをサポートするプラットフォームを提供する「Eコマースセンター」の構築とその販売に注力し、同時に「Eコマースセンター」から得られるデータの積極的活用を行う「データマイニング・サービス」の提供に積極的に取り組んでまいります。

以上のことから、テレマーケティング業務部門の次期の売上高は、20,750百万円(前年同期比20.0%増)を見込んでおります。

テレマーケティング商品販売業務部門

インターネット利用の商取引等が拡大する中、テレマーケティング事業者におきましては、Eコマースに対しより広範かつ高度なサポートサービスが求められております。当社におきましては、当部門で培ったノウハウを活用し、企業のEコマースへの取組みをサポートするプラットフォームを提供する「Eコマースセンター」の構築と販売に傾注し、当部門における商品販売事業を平成12年6月末日において終了するものと致しました。

このため、当部門の次期の売上高は、250百万円(前年同期比85.6%減)を見込んでおります。

なお、当該事業に係る商品仕入先との商品売買契約をテレマーケティング業務委託契約に変更することとなるため、利益に対する影響は軽微であります。

その他の収入及び商品販売業務部門

当部門におきましては、主力である屋外映像ボードの広告取次業務は、近年、新築の商業ビルに屋外映像ボードが目立つようになり、長引く消費低迷傾向や企業の広告宣伝活動低下の影響から徐々に回復しつつありますが、依然厳しい状況にあります。

このため、当部門の次期の売上高は、300百万円(前年同期比3.2%減)を見込んでおります。

以上のことから、次期の売上高は21,300百万円(前年同期比10.1%増)を見込んでおります。

また、利益につきましては、経常利益2,479百万円(前年同期比2.0%増)、当期純利益1,393百万円(前年同期比3.4%減)を見込んでおります。なお、簡易課税適用期限を経過致しましたので、次期におきましては簡易課税適用による消費税等調整益はありません。

4. 個別財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位：千円、未満切捨)

期別 科目	第13期 (平成12年3月31日現在)		第12期 (平成11年3月31日現在)		比較増減()
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	2,980,008		2,744,857		235,151
2.受取手形	5,638		13,316		7,677
3.売掛金	2,076,806		1,759,260		317,545
4.有価証券	450,708		450,105		602
5.自己株式	213				213
6.貯蔵品	927		882		45
7.前払費用	149,076		84,337		64,738
8.繰延税金資産	112,494				112,494
9.短期貸付金	300,000		300,000		
10.未収入金	64,099		71,065		6,966
11.その他	15,892		17,863		1,970
12.貸倒引当金	13,004		20,026		7,022
流動資産合計	6,142,860	73.1	5,421,661	79.3	721,198
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	331,069		167,607		163,462
(2)器具及び備品	442,219		303,387		138,832
(3)土地	51,218		51,218		
有形固定資産合計	824,507	9.8	522,213	7.6	302,294
2.無形固定資産					
(1)電話加入権	92,877		63,660		29,217
(2)ソフトウェア	54,485				54,485
(3)その他	1,644		1,794		149
無形固定資産合計	149,007	1.8	65,454	1.0	83,553
3.投資その他の資産					
(1)関係会社株式			9,735		9,735
(2)投資有価証券	325,360		210,560		114,800
(3)長期貸付金	13,235		16,176		2,941
(4)従業員長期貸付金	2,575		6,384		3,809
(5)長期前払費用	559		55,764		55,204
(6)繰延税金資産	67,902				67,902
(7)敷金及び保証金	830,522		491,532		338,990
(8)その他	45,650		36,017		9,633
(9)貸倒引当金	52		209		157
投資その他の資産合計	1,285,753	15.3	825,959	12.1	459,793
固定資産合計	2,259,268	26.9	1,413,627	20.7	845,641
資産合計	8,402,129	100.0	6,835,288	100.0	1,566,840

(単位：千円、未満切捨)

科目	期別	第 13 期 (平成12年 3月31日現在)		第 12 期 (平成11年 3月31日現在)		比較増減() 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1.買掛金	1	170,487		280,475		109,987
2.短期借入金		10,000		10,000		
3.未払金	1	1,176,131		839,424		336,706
4.未払法人税等		541,146		718,000		176,854
5.未払消費税等		157,326		364,886		207,560
6.前受金		30,089		1,930		28,159
7.預り金		59,024		25,305		33,718
8.前受収益		42		56		14
9.賞与引当金		270,000		234,000		36,000
10.その他		205		76		128
流動負債合計		2,414,453	28.7	2,474,156	36.2	59,702
固定負債						
1.退職給与引当金		127,080		80,557		46,522
2.役員退職慰労引当金		37,365		19,553		17,811
固定負債合計		164,445	2.0	100,111	1.5	64,334
負債合計		2,578,898	30.7	2,574,267	37.7	4,631
(資本の部)						
資本金	3	998,256	11.9	918,256	13.4	80,000
資本準備金		1,202,750	14.3	1,158,756	17.0	43,994
利益準備金		76,600	0.9	62,500	0.9	14,100
その他の剰余金						
1.任意積立金						
別途積立金		1,778,300		1,178,300		600,000
2.当期末処分利益		1,767,323		943,209		824,114
その他の剰余金合計		3,545,623	42.2	2,121,509	31.0	1,424,114
資本合計		5,823,230	69.3	4,261,021	62.3	1,562,209
負債・資本合計		8,402,129	100.0	6,835,288	100.0	1,566,840

(2)損益計算書

(単位：千円、未満切捨)

科目	第 13 期 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月 31日〕		第 12 期 〔自 平成10年 4月 1日〕 〔至 平成11年 3月 31日〕		比較増減() 金額
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	19,340,603	100.0	17,081,589	100.0	2,259,014
売上原価	14,809,827	76.6	12,857,638	75.3	1,952,188
売上総利益	4,530,776	23.4	4,223,950	24.7	306,825
販売費及び一般管理費	2,301,291	11.9	2,238,783	13.1	62,507
営業利益	2,229,484	11.5	1,985,167	11.6	244,317
営業外収益	213,538	1.1	15,068	0.1	198,470
1. 受取利息及び割引料	2,275		6,870		4,595
2. 有価証券利息	753		132		620
3. 仕入割引	274		335		60
4. 受取保険配当金	1,626		1,507		118
5. 受取手数料	3,497		2,740		756
6. 簡易課税適用による消費税等調整益	200,726				200,726
7. 自己株式売却益	1,187				1,187
8. その他	3,196		3,480		284
営業外費用	11,610	0.1	59,192	0.3	47,581
1. 支払利息及び割引料	147		4,188		4,041
2. 適格退職年金掛金	11,035		10,569		466
3. 新株発行費			44,357		44,357
4. その他	427		76		350
経常利益	2,431,412	12.6	1,941,042	11.4	490,369
特別利益	135,358	0.7	2,511	0.0	132,847
1. 簡易課税適用による消費税等調整益	126,938				126,938
2. 退職給与引当金戻入益			2,268		2,268
3. 固定資産売却益			134		134
4. 貸倒引当金戻入益	8,420		108		8,312
特別損失	39,146	0.2	23,098	0.1	16,047
1. 過年度退職給与引当金繰入額	14,165				14,165
2. 過年度役員退職慰労引当金繰入額			11,778		11,778
3. 関係会社整理損	19,953				19,953
4. 固定資産除却損	4,801		4,770		30
5. 固定資産売却損			514		514
6. リース中途解約違約金	225		6,035		5,809
税引前当期純利益	2,527,625	13.1	1,920,455	11.3	607,169
法人税、住民税及び事業税	1,140,895	5.9	976,110	5.7	164,785
法人税等調整額	56,067				56,067
当期純利益	1,442,797	7.5	944,345	5.5	498,451
前期繰越利益	188,307		752,957		564,650
合併交付金			52,740		52,740
別途積立金積立額			698,300		698,300
合併受入未処分利益	11,890				11,890
合併会社前期繰越損失			53		53
合併に伴う自己株式消却損			3,000		3,000
過年度税効果調整額	124,329				124,329
当期末処分利益	1,767,323	9.1	943,209	5.5	824,114

(3)キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、未満切捨)

期 別	第 13 期 〔自 平成11年 4 月 1 日〕 〔至 平成12年 3 月 31 日〕
科 目	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税引前当期純利益	2,527,625
2. 減価償却費	210,910
3. 退職給与引当金の増加額	34,379
4. 役員退職慰労引当金の増加額	17,811
5. 賞与引当金の増加額	5,501
6. 貸倒引当金の減少額	8,420
7. 受取利息及び受取配当金	2,276
8. 自己株式売却益	1,187
9. 支払利息	147
10. 有形固定資産除却損	1,951
11. 関係会社整理損	9,735
12. 売上債権の増加額	98,434
13. 仕入債務の減少額	111,756
14. 未払金の増加額	127,587
15. 未払消費税等の減少額	216,863
16. その他流動資産増加額	34,823
17. その他流動負債増加額	2,405
18. 役員賞与の支払額	8,000
小 計	2,456,293
19. 利息及び配当金の受取額	2,241
20. 利息の支払額	147
21. 法人税等の支払額	1,339,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,119,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	375,487
2. 投資有価証券の取得による支出	114,800
3. 敷金の増加額	291,477
4. 貸付金減少額	9,384
5. その他の支出の増加額	37,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	809,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 配当金の支払額	132,673
2. その他の支出の減少額	919
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,754
現金及び現金同等物の増加額	177,589
現金及び現金同等物期首残高	3,194,962
合併による現金及び現金同等物の受入	58,164
現金及び現金同等物期末残高	3,430,716

(4)利益処分計算書

(単位：千円、未満切捨)

科目	第 13 期		第 12 期		比較増減()
	〔自 至〕	平成11年4月1日 平成12年3月31日	〔自 至〕	平成10年4月1日 平成11年3月31日	
当期末処分利益		1,767,323		943,209	824,114
利益処分額					
1.利益準備金	19,400		14,100		
2.配当金	179,549		132,802		
3.役員賞与金	13,750		8,000		
(取締役賞与金)	(13,000)		(7,500)		
(監査役賞与金)	(750)		(500)		
4.任意積立金					
別途積立金	1,300,000	1,512,699	600,000	754,902	757,797
次期繰越利益		254,624		188,307	66,317

重要な会計方針

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 取引所の相場のある有価証券</p> <p>(2) その他の有価証券</p>	<p>移動平均法による低価格法(洗替え方式)</p> <p>移動平均法による原価格法</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品</p> <p>(2) 貯蔵品</p>	<p>移動平均法による原価格法</p> <p>移動平均法による原価格法</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>法人税法の規定に基づく以下の方法によっております。</p> <p>有形固定資産...定率法</p> <p>無形固定資産...定額法</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用...定額法</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 退職給与引当金</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p>	<p>法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権についても回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>従業員の退職金の支出に備えるため、一時金については将来退職金支払額を予測した額を現価割引した債務額を、また適格退職年金は現行水準の金利(3%)によった責任準備金の増加予定額をもとに計算された未償却過去勤務債務残高相当額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>退職給与引当金は、従来自己都合による期末要支給額(適格退職年金部分を除く)を計上していましたが、当期より一時金については将来退職金支払額を予測した額を現価割引した債務額を、また適格退職年金は、従来適格退職年金掛金拠出時に費用処理していましたが、当期より現行水準の金利(3%)によった責任準備金の増加予定額をもとに計算された未償却過去勤務債務残高相当額を計上しております。</p> <p>この変更は、将来の退職給与の負担を適正化するとともに、財務内容の一層の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>退職一時金制度については、将来支給額予測方式による債務評価額が前期末退職給与引当金を15,523千円下回ったため同額の超過額が発生し、適格退職年金制度については当期首時点の未償却過去勤務債務残高45,543千円に対し、前期掛金拠出額のうち当期分15,854千円があるため、純額で29,688千円の不足額が発生致しました。上記超過額と不足額を相殺した純額14,165千円を過年度退職給与引当金繰入額として「特別損失」に計上しております。</p> <p>これに伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、「営業利益」は6,123千円増加し、「経常利益」は7,520千円増加し、「税引前当期純利益」は10,533千円減少しております。</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

7. その他財務諸表作成のための重要な事項	
(1) 適格退職年金制度	<p>平成7年3月より従業員退職金制度の25%について、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成10年9月より適格退職年金制度への移行割合を25%から50%に引き上げております。</p> <p>平成11年12月31日現在の過去勤務債務は39,307千円であります。</p> <p>過去勤務費用の掛金の期間は5年10ヶ月であります。</p> <p>移行に伴う退職給与引当金超過額は、退職給与引当金の計上基準に記載のとおり、当期において全額取崩しております。</p>
(2) 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

追 加 情 報

自社利用のソフトウェア	<p>前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
税効果会計	<p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合に比較し、繰延税金資産180,396千円（流動資産112,494千円、投資その他の資産67,902千円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は56,067千円、当期末処分利益は180,396千円多く計上されております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 13 期 (平成12年 3月31日現在)	第 12 期 (平成11年 3月31日現在)
1	1 関係会社に対する主な資産・負債が、次のとおり含まれております。 <div style="margin-left: 20px;"> 売 掛 金 17,082千円 未 収 入 金 70千円 未 払 金 50,828千円 </div>
2	2 主な外貨建資産が、次のとおり含まれております。 <div style="margin-left: 20px;"> 関係会社株式 9,735千円 (2,940千パーツ) </div>
3 会社の発行する株式の総数及び発行済株式数は、次のとおりであります。 <div style="margin-left: 20px;"> 授 権 株 式 数 21,096,000株 発 行 済 株 式 総 数 5,791,920株 </div>	3 会社の発行する株式の総数及び発行済株式数は、次のとおりであります。 <div style="margin-left: 20px;"> 授 権 株 式 数 21,096,000株 発 行 済 株 式 総 数 5,774,000株 </div>

(損益計算書関係)

第 13 期 〔自 平成11年 4月 1 日〕 〔至 平成12年 3月31日〕	第 12 期 〔自 平成10年 4月 1 日〕 〔至 平成11年 3月31日〕
1	1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <div style="margin-left: 20px;"> 器具及び備品 134千円 </div>
2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <div style="margin-left: 20px;"> 建 物 1,916千円 器 具 及 び 備 品 34千円 賃借建物原状回復費用 2,850千円 計 4,801千円 </div>	2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <div style="margin-left: 20px;"> 建 物 1,392千円 器 具 及 び 備 品 74千円 賃借建物原状回復費用 3,302千円 計 4,770千円 </div>
3	3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <div style="margin-left: 20px;"> 無形固定資産 514千円 </div> <p>(追加情報) 従来「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税(当期206,815千円)」は、財務諸表等規則の改正により当期においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。 この変更に伴い、当期の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ206,815千円多く計上されております。</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 13 期	
〔自 平成11年 4月 1日〕	
〔至 平成12年 3月 31日〕	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成12年 3月 31日現在)	
現金及び預金勘定	2,980,008千円
有価証券(MMF)	450,708千円
現金及び現金同等物	3,430,716千円
2. 重要な非資金取引の内容	
当事業年度に合併したテレガイド日本株式会社より引継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。	
また、合併により増加した資本金及び資本準備金は、それぞれ80,000千円及び43,994千円であります。	
流動資産	291,838千円
固定資産	164,413千円
資産合計	456,251千円
流動負債	308,224千円
固定負債	12,142千円
負債合計	320,367千円

(リース取引関係)

期 別 項 目	第 13 期				第 12 期			
	〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月 31日〕				〔自 平成10年 4月 1日〕 〔至 平成11年 3月 31日〕			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(単位：千円)				(単位：千円)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	建 物	18,910	16,632	2,277	建 物	34,210	22,664	11,545
	器具及び 備 品	201,845	95,508	106,337	器具及び 備 品	260,253	209,951	50,302
	ソフトウェ ア	40,210	16,323	23,887	長 期 前払費用	78,588	64,912	13,675
	合 計	260,966	128,464	132,502	合 計	373,052	297,528	75,523
(2) 未経過リース料期末残高相当額	1 年 内	45,212千円			1 年 内	67,037千円		
	1 年 超	93,334千円			1 年 超	13,973千円		
	計	138,546千円			計	81,011千円		
(3) 当期の支払リース料・減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料	111,105千円			支払リース料	101,251千円		
	減価償却費相当額	98,501千円			減価償却費相当額	91,457千円		
	支払利息相当額	9,682千円			支払利息相当額	5,666千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同	左		
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同	左		

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内

(単位：千円)

科 目	期 別	第 13 期 (平成12年3月31日現在)
繰延税金資産(流動資産)		
未払事業税		48,326
賞与引当金		43,392
一括償却資産		10,854
未払事業所税		8,360
その他		1,560
繰延税金資産(流動資産)計		112,494
繰延税金資産(固定資産)		
退職給与引当金		41,987
役員退職慰労引当金		15,712
一括償却資産		7,448
その他		2,754
繰延税金負債(固定資産)計		67,902
繰延税金資産の純額		180,396

(持分法損益等)

該当事項はありません。

5. 受注及び販売の状況

(1) 受注状況

(単位：千円、未満切捨)

事業内容別	受注高		受注残高	
		前年同期比		前年同期比
テレマーケティング業務	18,069,084	+26.5%	2,837,053	+37.9%
(インバウンドサービス)	(10,705,699)	(+27.2)	(2,330,503)	(+65.3)
(アウトバウンドサービス)	(3,319,033)	(+59.7)	(128,605)	(-17.3)
(テレマーケティング関連サービス)	(4,044,351)	(+6.9)	(377,945)	(-23.2)
合計	18,069,084	+26.5	2,837,053	+37.9

(注)1. ()内の金額は、テレマーケティング業務の内訳であります。

なお、当期からテレマーケティング業務の内訳の区分を変更致しました。当期の受注状況を従来どおりの区分で表示すると、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業内容別	受注高		受注残高	
		前年同期比		前年同期比
テレマーケティング業務	18,069,084	+26.5%	2,837,053	+37.9%
(カスタマーサービス)	(9,660,238)	(+28.0)	(2,154,558)	(+98.7)
(受注エントリーサービス)	(1,045,460)	(+19.9)	(175,945)	(-45.9)
(マーケティングリサーチ・プロモーションサービス)	(3,319,033)	(+59.7)	(128,605)	(-17.3)
(テレマーケティング関連サービス)	(4,044,351)	(+6.9)	(377,945)	(-23.2)
合計	18,069,084	+26.5	2,837,053	+37.9

2. 受注残高については、継続業務における基本業務料月額等を集計しております。

3. 当社の行うテレマーケティング業務は、原則として1年間の委託契約であり、業務委託期間の開始日を契約時あるいは契約更新時に4月1日とする場合が多く、当社の事業年度末時点においては受注残高がない継続業務があります。

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)販売実績

(単位：千円、未満切捨)

品目	期別	第13期		
		〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕	割合	前年同期比
テレマーケティング業務		17,289,427	89.4%	+23.4%
(インバウンドサービス)		(9,784,830)	(50.6)	(+16.9)
(アウトバウンドサービス)		(3,345,926)	(17.3)	(+68.8)
(テレマーケティング関連サービス)		(4,158,670)	(21.5)	(+13.6)
テレマーケティング商品販売業務		1,740,192	9.0	-36.7
その他の収入及び商品販売業務		310,982	1.6	-2.7
合計		19,340,603	100.0	+13.2

(注)1.()内の金額は、テレマーケティング業務の内訳であります。

なお、当期からテレマーケティング業務の内訳の区分を変更致しました。当期の販売実績を従来どおりの区分で表示すると、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目	期別	第13期		
		〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕	割合	前年同期比
テレマーケティング業務		17,289,427	89.4%	+23.4%
(カスタマーサービス)		(8,590,214)	(44.4)	(+13.4)
(受注エントリーサービス)		(1,194,615)	(6.2)	(+50.5)
(マーケティングリサーチ・プロモーションサービス)		(3,345,926)	(17.3)	(+68.8)
(テレマーケティング関連サービス)		(4,158,670)	(21.5)	(+13.6)
テレマーケティング商品販売業務		1,740,192	9.0	-36.7
その他の収入及び商品販売業務		310,982	1.6	-2.7
合計		19,340,603	100.0	+13.2

2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 有価証券の時価等関係

(単位：千円、未満切捨)

種 類	第 13 期 (平成12年3月31日現在)			第 12 期 (平成11年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの						
株 式	213	259	45			
債 券						
そ の 他						
小 計	213	259	45			
固定資産に属するもの						
株 式						
債 券						
そ の 他						
小 計						
合 計	213	259	45			

(注)開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

第 13 期		第 12 期	
(1)流動資産に属するもの		(1)流動資産に属するもの	
マネーマネジメントファンド	450,708千円	マネーマネジメントファンド	450,105千円
(2)固定資産に属するもの		(2)固定資産に属するもの	
店頭売買株式を除く非上場株	115,360千円	店頭売買株式を除く非上場株	20,295千円
(うち関係会社株式)	(- 千円)	(うち関係会社株式)	(9,735千円)
非上場外国債	200,000千円	非上場外国債	200,000千円
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	10,000千円		

7. デリバティブ取引関係

第 13 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	第 12 期 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕
当社は、デリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。	同 左

8. 関連当事者との取引

1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円、未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
その他の関係会社	三井物産㈱	東京都千代田区	百万円 192,487	総合商社	直接34.78% 間接 0.12%	兼務2名 出向3名	テレマーケティング業務の提供及び商品等の仕入並びに販売		千円		千円

(注)1. 取引額が僅少であるため、取引内容等の記載を省略しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社業務の提供並びに商品の販売については、市場価格、総原価を勘案した当社希望価格を提示し、交渉を行い、一般取引先の条件と同様に決定しております。
- (2) 商品仕入、事務消耗品の購入については、市場価格を勘案の上、価格交渉を行い一般取引先の条件と同様に決定しております。
- (3) 関連当事者の営業協力により成約し、成約後も継続的な営業協力の対価としての販売手数料の料率については、当該業務の採算を検証し、交渉の上で料率を決定しております。

2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3) 子会社等

該当事項はありません。

4) 兄弟会社等

(単位：千円、未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	MITSIAM International Ltd.	タイ国バンコク市	百万THB 100	商社			タイ国におけるテレマーケティング事業性調査	共同出資関係会社の整理	千円 10,218	特別損失	千円

(注)取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

9. 役員の変動

該当事項はありません。